

安解消の欲求（防災，健康管理，地域の情報公開など），そして第3に精神的豊かさの欲求（生涯学習など）。農村活性化の先進地域として有名な，大分県大山町における独自の農業戦略とケーブルTVを活用した地域づくりへの取り組みの歴史が，まさにこの3段階を表している。

また，イギリスの農村に見られるITセンター（テレコテッジ）は，IT専門家のビジネスの場，IT研修を受けた主婦などの就業の場，さらにコミュニティ活動を支援する場として，多面的な役割を果たしている。

ITは競争社会と関連させて考えられがちであるが，情報ネットワークはヒューマンネットワークを拡大して共生社会の基盤も形成する。ITスキルを備えた人間の都市から農村への移住，農村からの地域特有の魅力ある情報の発信，等の交流が地域の活性化に結びついていく。

農業・農村をベースに情報化を考える場合，インフラや設備投資等のハード優先の考え方を脱し，中央依存型でない発想で地域の中からアイデアを出していくことが重要である。

（文責 千葉修）

に表現しようとするものとして，環境保護支出勘定や廃棄物勘定がある。これらは，環境・経済統合勘定の付属的勘定，すなわちサテライト勘定あるいはサブ勘定とみなすことができる。

本研究では，北海道を対象地域として，循環型社会を目指した地域の廃棄物問題の解決に資するため，環境・経済統合勘定を分割・表示した廃棄物勘定の試算を行った。その結果，北海道においては廃棄物処理に係る自然環境の使用に関する帰属的な費用は702億14百万円，産業による廃棄物処理サービスの産出が532億22百万円，政府による廃棄物処理サービスの産出が466億95百万円，リサイクル財の産出が143億4百万円であることが明らかになった。

しかしながら，環境・経済統合勘定の枠組みを基本とした廃棄物勘定では，廃棄物の発生抑制，使用済み製品・部品の再使用，原材料としてのリサイクルといった総合的な廃棄物・リサイクル対策に対応するには不十分であり，改良が必要であることも明白となった。

（文責 林 岳）

特別研究会報告要旨（2002年7月25日）

北海道における廃棄物勘定の試算

（小樽商科大学）山本 充

環境・経済統合勘定は，一国あるいは特定地域の経済活動と，環境負荷や自然環境の状態等との関係を総合的に表す国民経済計算の付属的勘定である。また，個別の環境問題の解決や政策評価等のために環境・経済統合勘定を分割・表示して，統合勘定表よりも詳細

特別研究会報告要旨（2002年7月31日）

GMO政策の言説空間をどう捉えるか？

科学技術社会論の視点から

（広島経済大学）大塚 善樹

GMOのような新しい科学技術の認可や規制をめぐる政策上の議論は，科学技術と社会の接点で生じた課題，科学的合理性と社会的合理性の境界領域の課題と捉えられる。科学的合理性は，ジャーナル共同体の妥当性境界によって確保される。一方，社会的合理性は，